

2. 事業の概要と成果

(1) 上位目標の達成度 教育のジェンダー格差の比較的大きい5村で、計8ヶ所の公立小学校の学校環境を改善し、計1,751名の子どもに質の高い初等教育を確保した。同時に、校舎の整備や学校家具の提供のみでなく、教師、保護者や行政職員への研修、生徒会の組織強化、および地域における女子教育理解促進のための啓発活動を行うことで、学校教育の質の向上と子どもを取り巻く対象地域社会の意識啓発に貢献した。

(2) 事業内容

(ア) 女子教育普及のための学校環境整備

マンセラ郡の小学校6校、女子中学校1校、女子高等学校1校で子どもたちが安全に学習できる環境を整備した。手洗いの設備や特に女子の通学を促進するトイレなどを整え、子どもたちの適切な衛生環境も確保した。各建設地には業者より現場監督が配されたが、当団体エンジニアも各地に配置し、工事の進捗と品質の日常的なダブルチェックを行った。また、郡復興局のエンジニアや教育局職員が事業地を視察し、工事内容が学校設備の基準に適合するかなど検査、確認するとともに、エンジニアに対し適宜フィードバックを提供した。モンスーンや降雪、長雨などの天候により、工事活動が度々中断されたり、コミュニティの貢献で建てられた擁壁が倒壊するなどのトラブルが発生したが、期間延長や工期の組替えなどにより対処した。なお、Nikki Mohri 小学校は、道路工事及び学校の擁壁とトイレ設置を当初コミュニティが事業開始までに完了させる予定であったが、特に道路工事の未了から建設に必要な資機材輸送が困難だったため、郡教育局の提案で即日着手可能な Nalla 小学校に変更した。

表1：建設工事および提供した学校家具の概要

	学校名	工事内容	供与家具
1	Nidhar 小学校	軽量鉄筋コンクリート構造校舎、教室6、校門、標識、水タンク等	机／ベンチ 84、講壇 6、スチール戸棚 2、掲示板 2
2	Jared 女子高校	コンクリート構造2階建校舎、教室8、理科室 2、職員室 1、事務室 1、校長室 1、トイレ、水タンク等	机／ベンチ 112、スツール椅子 80、講壇 8、スチール戸棚 4、教師用椅子 18、教師用机 2、校長用椅子 1
3	Treda Panjool 小学校	コンクリート構造1階建校舎、教室4、校門、標識、水タンク等	机／ベンチ 56、講壇 4、スチール戸棚 1、掲示板 1
4	Chota Bala 小学校	軽量鉄筋コンクリート構造校舎、教室4、校庭、擁壁、校門、標識、水タンク等	机／ベンチ 56、講壇 4、スチール戸棚 1、掲示板 1
5	Garlat 女子中学校	軽量鉄筋コンクリート構造校舎、教室3、職員室、校庭、水タンク等	机／ベンチ 42、講壇 3、スチール戸棚 1、教師用椅子 6、教師用机 1、校長用椅子 1、掲示板 1
6	Nalla 小学校	軽量鉄筋コンクリート構造校舎、教室3、擁壁、校門、標識、水タンク等	机／ベンチ 42、講壇 3、スチール戸棚 1、掲示板 1
7	Chapri Katha 小学校	軽量鉄筋コンクリート構造校舎、教室3、擁壁、校門、標識、水タンク等	机／ベンチ 42、講壇 3、スチール戸棚 1、掲示板 1
8	Katha Bala 小学校	軽量鉄筋コンクリート構造校舎、教室3、校庭、校門、標識、水タンク等	机／ベンチ 42、講壇 3、スチール戸棚 1、掲示板 1

上記のような設備を整備した他、教育局の基準に則った規格の家具を各学校に支給

した。家具を含む学校施設は建設完了後、郡教育局に管理が移譲され、政府の責任で継続運営されるよう、郡政府と書面にて移譲の確認を行った。また、学校設備が適切に管理されるよう維持管理の仕方を示した啓発ポスターを作成し、各学校に掲示した。

(イ) 女子教育普及を促す質の高い教育確保や環境づくりに向けた、教師、保護者への研修実施と生徒会の組織強化

整備した 8 校でより質の高い教育を提供できるよう、ハード面の強化に等しく重要なソフト面も強化した。対象校の教師や保護者ならびに生徒会の能力強化を図ると同時に、女子にも開かれた教育、授業、学校生活が実現できるよう研修を実施した。研修の実施日程および概要は以下のとおり。

表 2：研修実施概要

研修対象	参加者	期間	日程	概要
教師	41 名 (含女性 20 名)	5 日間	2019 年 1 月 14 日～1 月 17 日 もう 1 日は、各学校で フォローアップを行 った。	教育方法論と双方向の教授法 生徒の学習成果確認法 学級経営とレスンプラン作成 アクティビティベースの学習法 教員のための専門基準
PTC (日本の PTA に 相当)	73 名 (含女性 17 名)	4 日間	2019 年 2 月 6 日 ～9 日 女性は 3 日間で集中 研修を実施 2019 年 2 月 21 日 ～23 日	PTC の役割と責任 定期会合、会計管理など運営方法 学校運営への参画方法 校舎維持管理のための補助金活用 子どもの権利と女子教育の重要性 教育課題の共有、議論
生徒会 (SRC)	84 名 (含女子 41 名)	各 校 1 日 間	2018 年 10 月 24 日～10 月 31 日 (4 校) 11 月 12 日～11 月 16 日 (4 校)	SRC の役割と責任 学校活動向上計画 子どもの権利

教師研修では、グループディスカッションやデモンストレーション授業などを取り入れた参加型の学習プログラムを中心とした。生徒の学習度合を適切に把握しつつ、生徒の学習態度を肯定的に変容させるにはどのような手法が有効か議論や実習を含め指導した。また、現地政府が UNESCO の協力で開発した公立校教師向けの専門基準に沿った教授法をあわせて紹介した。

PTC 研修は、男性の保護者と女性の保護者をそれぞれ対象とし、2 回に分けて行われた。研修内容では日常的なテーマに焦点を置いて、ロールプレイやディスカッションなどを多く用いたことから積極的な参加を得た。ただし、山間僻地の保護者の中には貧困家庭も多く、会場に 4 日間通うのは困難との声が聞かれ、次回への教訓とした。

さらに、各学校で形骸化していた生徒会のメンバーに対し、生徒会が持つ役割と責任、及び学校活動改善をいかに具体的なプランとしていくか指導した。また、PTC の要望により、子どもたちへの道路歩行中の安全対策や自己衛生管理などのテーマについても取り上げ、セッションを設けた。

(ウ) 地域における女子教育理解促進のための啓発活動

2018 年 9 月、対象 5 村で教師、保護者、生徒、および教育局職員計 349 名を対象に、

女子教育についてどのような理解を持ち、行動がとられているかを測る KAP（知識、態度と行動）調査を実施し、学校関係者の能力現状分析を行った。調査方法は、構造化インタビュー（28 名）、男女別のフォーカスグループディスカッション（計 16 回）、およびアンケート調査（165 世帯）である。KAP 調査からは次のような現状が判明している。対象コミュニティの女子 60%が学校施設の不足により通学を断念している、対象コミュニティでは女子の小学校への通学は許容するが中等学校への進学は優先順位が低いと考える住民が多い、社会的プレッシャーが女子の進学を阻んでいる、学校までの距離が遠く危険なため女子を通学させない親が多い、貧困家庭では女子の教育への投資よりも早期結婚を選択する傾向がある、など。そうした結果は教師、PTC、生徒会への研修モジュール作成に反映した。なお、同調査は当初 2018 年 6～7 月に予定していたが、総選挙の影響により 9 月に実施した。その後、各村で住民代表 10 名によるアドボカシーグループを組織化し、新たに形成された同グループは、2018 年 12 月に住民対象のセミナーを実施した。住民セミナーでは、KAP 調査で得られた女子教育の現状と課題を共有し、住民自身の行動変容を促すような教材を配布、計 273 名（含む女性 119 名）の参加を得た。また、ジェンダー格差など教育現場の課題や優良事例などを掲載するニュースレター「New Morning」を 2018 年 10 月および 2019 年 3 月の計 2 回、各回 100 部発行し、各学校の生徒や教師、保護者、および州・郡レベルの教育局職員に広く配布した。

(エ) 教育局と学校間の連携体制の構築と強化

第一年次に研修を受講した計 39 名のうち、24 名が研修の学びを活かし、当団体スタッフと共同で対象校の訪問モニタリング調査を行った。教育局職員は、第一年次に受講した研修の学びを活かし、教師が性差に配慮した授業を行っているか、教授法は改善しているか、子どもの安全と保護が実現する施設環境であるか、また学校関係者が協力して学校活動の改善にあたっているか、などを焦点として自ら現場を確認、その後のフォローを継続実施できるよう関係者を促した。なお、共同調査によるフォローの結果は学校長と共有され、重要な事項については報告書の形態で教育局に伝達された。

(3) 達成された成果

ア) 女子教育普及のための学校環境整備

8 校の学校環境を整備した結果、5～15 歳の生徒 1,751 名に安全で充実した学習環境へのアクセスを確保できた。新校舎やトイレなどの衛生設備の完成により、特に女子の主体的な通学の継続を促した。生徒の学習への意欲や集中力の向上のほか、教師のコミットメントも高められた。清潔な水で手を洗ったり、酷暑や酷寒で苦しまずに授業を受けられる環境が整ったことは、生徒や保護者の学校に対する認識を変え、様々な肯定的な態度の変化が見られるようになった。特に Jared 高等学校や Garlat 中学校の女子生徒からは、家庭よりも学校にいるほうが居心地よく楽しむことができるとの声が多数聞かれ、フォローアップ訪問時には校庭でスポーツをしたり、祝祭を学校で催すなどして学校生活を楽しみ将来に希望を持ち始める女子の姿が多く見られた。対象地ではコミュニティの貢献で学校の擁壁が建てられるなど住民の意識の高まりも確認された。また、郡教育局や計画局など政府関係者による事業地訪問は、事業を通じた行政職員の参画を促し、当局との密な連携を可能にした。指標の達成度は次の通り。

✓事業対象地における純就学率が現在 40%から 75%に改善した

(当初の目標は 95%¹であったが現時点ではそれに届いていない。あらためて入学登録が行われる 10 月及び 2020 年 4 月の 2 回で達成される見込みである。)

✓女子生徒の中退率が現在 60%から 7.5%以下に減少した

(当初の目標は 5%以下まで減少させることであったが現時点ではそれに届いていない。あらためて入学登録が行われる 10 月に達成される見込みである。)

✓60%の女子生徒が中等教育へ進学した(事業開始時 34%)

(当初の目標は 70%²であったが現時点ではそれに届いていない。中学校への進学率を左右するのは小学校の修了率であり、対象小学校の修了を待ち、あらためて入学登録が行われる 10 月及び 2020 年 4 月の 2 回で達成される見込みである。)

イ) 女子教育普及を促す質の高い教育確保や環境づくりに向けた、教師、保護者への研修実施と生徒会の組織強化

研修を通じて、教師、PTC、及び生徒会の能力が向上するとともに、それぞれが授業運営や学校活動の改善にコミットすることにより女子教育推進のモチベーションがアップした。学校では、研修の学びを活かして多数の教師がレッスンプランを事前に作成したり、生徒が楽しく学べるようコンテストを取り入れるなど、授業運営の質を上げている。それにより、生徒の読み書きや計算の学習効果が向上し、さらに中途退学する生徒の人数も減っている。また、Jared 高等学校では、生徒に宿題を与えたり、様々なテーマについて発表をさせるなどして教師が授業に工夫を加え、これまでの一方通行の授業を一新したやり方で生徒らの創造性を育み始めている。また、教師と生徒間、特に女子生徒との関係がより近く肯定的なものに変化している。人前で話すことが苦手な女子を勇気づけたり、算数が不得手な女子生徒に補習を行うなど、教師の努力の結果、生徒から信頼を得るようになってきている。さらに、教師が女子生徒の保護者を中心に面談を行うようになり、学力や対人関係スキルについて話し合いが持たれるなど、女子の勉学継続の促進に向けてフォローアップが開始された。

PTC は、学校とコミュニティの橋渡しをすべく、母親層を中心に活発化した。研修受講以降、多数の保護者が子どもの宿題の面倒を見たり、教師とのコミュニケーションを頻繁にとったりするようになってきている。特に、Jared 高等学校及び Garlat 中学校の保護者らは積極的に入学キャンペーンを実施し、Jared では約 100 名、Garlat では約 40 名が新規に登録した。地域の政治的・宗教的リーダーを含む PTC は、それぞれの学校活動改善計画を作成し、学校施設の維持や学習環境の向上、女子の進学率増加などに取り組んだ。Garlat 中学校の PTC は高校の設置について、また Jared 高等学校の PTC は地域にカレッジレベルの教育が存在しないことを鑑み高等教育機関の設置について、州当局に働きかけを行うなど意欲の高さが見受けられた。

生徒会のメンバーは、子どもが皆等しく教育を受ける権利を持つことを学び、村で通学していない友人に学校へ登録するよう呼び掛けたり、生徒会の役割について子ども同士で議論するなど積極性を増していった。Garlat 中学校では、生徒会が祝祭の行事を企画、また Katha Bala と Chapri Katha 小学校ではウォータークーラーの設置で奮闘した。Treda Panjool、Nadhar、Chota Bala の 3 校では、月次のスポーツイベントを生徒会が主催し、生徒の参加を促した。Jared 高等学校の生徒会は、スピーチコンテストや舞台パフォーマンスなどを企画し、社会的なテーマを取り上げた。また、生徒会員の約半数を女子が占め、男女が協力するロールモデルとしての役割も果たすことができた。

¹ 2020 年 4 月には 93%に改善していることを確認している。95%に届いていないのは、新型コロナウイルスの影響と思われる。

² 2020 年 4 月には 71.4%に改善していることを確認している。

上述のとおり、学校、家庭及び地域をあげて、質の高い教育や女子の就学率改善に向けた課題について協働できる関係が整いつつある。指標の達成度合は次の通り。

- ✓教師の研修への出席率が現在 70%から 95%に改善した
- ✓教師の 82%が学んだ指導法や新しい授業運営法を実践できるようになった
- ✓現在機能していない PTC が活発化し、PTC メンバーの 90%が、学校及び地域における女子教育の向上への取り組みを開始した
- ✓PTC メンバーのうち母親層が 70%以上を占めた
(登録が男子校の学校の PTC メンバーは男性とするの州政府による取り決めがあるため、母親層の参加については 8 校のうち 3 校を対象とした指標とした。)
- ✓PTC 会合が 96%の定期的に会合を開催した
- ✓生徒会の 100%が生徒会の役割を理解し、学校活動に積極的に参加した
- ✓生徒会会合が 100%定期的に開催された
- ✓70%の生徒会企画の女子教育理解促進のアクティビティ実施が成功している

ウ) 地域における女子教育理解促進のための啓発活動

対象 5 村において、女子教育普及の啓発活動を行うアドボカシーグループ (各 10 名) が立ち上がった。同グループは女子教育にかかる課題について、継続的な解決策につながるよう、政策レベルに働きかけを行った。特に、学校への登録キャンペーンや上級学校設置の働きかけについては、PTC と積極的に協力しながら実施した。コミュニティへの啓発活動の成果は、住民自身の行動変化に表れ、その好事例がアドボカシーグループによる住民セミナーの実施であった。女子教育の重要性とその促進を阻む障壁について理解を深めた同グループのメンバーは、セミナーでそれを住民に訴えた。また、当初コミュニティは女子の初等教育修了ばかりに焦点を当てていたが、中等教育への進学にも関心が徐々に向けられるようになっていった。アドボカシーグループは、州レベルの政治集会にも出席し、女子教育と質の高い教育に対するアドボカシー活動を喫緊の課題として取り上げ、広めた。2 回発行のニュースレターは、対象学区以外にも広く配布することにより、近隣地域の住民にも地域の教育課題や事業成果が広く理解されその経験の普及が可能となった。

- ✓5 村³で計 5 つの CAG が組織化され、活動を開始した
- ✓75%の CAG が当局へ女子教育促進のための働きかけを行った
- ✓92%の CAG メンバーが女子生徒の復学や中退防止を呼びかけるアドボカシー活動に参加した

(エ) 教育局と学校間の連携体制の構築と強化

共同のモニタリング調査実施により、教育局職員が具体的な活動へ高い関心を示すようになってきている。各校の環境に注目し、教師が不足していた Nadhar、Chota Bala 小学校や Jared 高等学校に対しては、その改善状況を特定した上でリクルートを開始するよう助言を提供したり、各校が立案した改善計画に対しても、現状に即した内容かどうか見極めたり、実現可能性を考慮して提案をするなど、事業実施前には見られなかった行動が確認されたことから、教育局職員は管理運営能力を向上させたといえる。さらに、本事業による働きかけもあり、州政府が公立学校のモニタリングシステムを

³ 事業開始当初の対象は 6 村であったが、Nikki Mohri 小学校から Nalla 小学校へ変更したことから、対象村は計 5 村となった。

	構築させるに至り、公立校と教育局間に確実な連携体制が築かれた。 ✓教育局職員の半数が対象校で実施された会合に参加したことにより、教育局と学校間の連携の仕組みが教育局担当者間で周知された ✓教育局職員が立案した改善措置は計 32 件で、教育局職員により検討が加えられた学校改善計画の 35%が、実施の承認を受けた ✓調査を実施した教育局職員の 90%が、学校との情報共有・連携調整などの意義を実感したと回答した (ア)～(ウ)の活動を通じた直接裨益者数は 5 歳～15 歳の生徒約 1,751 名、教師 41 名、PTC73 名、生徒会 84 名、教育局職員 27 名、および啓発活動参加住民 1,000 名、ならびに間接裨益者は約 63,000 名である。
(4) 持続発展性	校舎完成後、教育局職員立ち合いの下、各学校への引き渡し式を行い、校舎や備品の引き渡しにかかる合意事項について覚書を交した。各学校の管理は郡教育局へ正式に移譲され、教師の給与や運営費は政府予算により確保されていることから、事業終了後も継続的な運営が担保されている。学校校舎の維持管理は、PTC が年次で申請すれば補助金が支給される仕組みとなっている。また、教育局は学校への訪問モニタリングを継続していくことを保証している。さらに、各村で形成されたアドボカシーグループからは、事業終了後も学校環境維持や学校活動促進に協力するという合意を取り付けているのに加え、モチベーションを向上させた教師や PTC、生徒会は既に主体的に学校活動の改善に取り組んでいる。アドボカシーグループを中心とするコミュニティが今後も行政に積極的な働きかけを継続し、本事業の効果を持続的かつ制度的に担保していく。